

浜松市行政経営計画

平成 28 年度評価及び平成 29 年度計画

平成 29 年 9 月



浜松市 総務部 政策法務課経営推進担当

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

目 次

第 1 章	平成 28 年度評価	1
1	進捗状況	1
2	主要な取組事項の進捗状況	2
2-1	行政区の再編に向けた検討 《企画課 取組番号 1001》	2
2-2	総人件費の削減 《人事課 取組番号 1002》	3
2-3	市民一人あたり市債残高の削減 《財政課 取組番号 2001》	4
2-4	公有財産の適正な管理と総量縮減 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3001》	4
2-5	市が保有すべき借地の整理と解消 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3002》	5
2-6	外郭団体の経営健全化 《政策法務課 取組番号 4001》	5
第 2 章	平成 29 年度計画	6
1	取組事項の見直し	6
2	新たな取組事項の追加	6
3	財政的効果	7
4	今後の進行管理	7

第 1 章 平成28年度評価

行政経営計画（平成27年度～30年度）の平成28年度評価は、次のとおりです。

1 進捗状況

行政経営計画の取組事項17件における進捗状況について、進行管理をする上で最も重要な指標を基に定量的な評価（※）を行いました。

※評価時の平成28年度指標実績は、平成29年7月時点であり、市議会決算認定前のものです。

平成28年度の進捗状況は、計画よりも進んでいるものが1件（学校用務員業務の民間委託）、計画通り進んでいるものが16件となっており、すべてが順調に進んでいます。進捗状況の内訳は、表1のとおりです。

平成28年度の財政的効果は、表2のとおり、36.3億円となり、計画値を上回りました。また、財政的効果の高い取組事項は、表3のとおりです。

表 1 平成 28 年度の進捗状況

進捗状況	取組事項	
	件数	割合
計画よりも進んでいる（計画値に対し実績値が110%超）	1件	5.9%
計画通り進んでいる（計画値に対し実績値が95%以上110%以下）	16件	94.1%
計画よりも遅れている（計画値に対し実績値が95%未満）	0件	0.0%
合 計	17件	100.0%

表 2 平成 28 年度の財政的効果

	計画値	実績値	増減
効果額	31.4億円	36.3億円	4.9億円

表 3 財政的効果の高い取組事項

取組番号	取組事項	担当課	効果額	根拠
1002	総人件費の削減	人事課	1,995百万円	総人件費の削減に伴う支出の減
2002	市税収入率の向上	税務総務課	850百万円	市税現年分収入率の向上及び累積滞納額削減に伴う収入の増

2 主要な取組事項の進捗状況

主要な取組事項の進捗状況は、次のとおりです。

2-1 行政区の再編に向けた検討 《企画課 取組番号 1001》

➤ 目的及び取組内容

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様へ発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

➤ 指標

成果指標		H28	H29
進捗状況	計画	50% これまでの検証・総括 今後のサービスのあり方 の提示	75% 新たな行政区、行政サー ビス提供体制の提示
	実績	50%	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	<p>工程表に基づき、市議会と議論を重ね、STEP1 から STEP2 へ段階を進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括」について、市ホームページに掲載するとともに、区政だよりにて公表。 工程表策定から検証・総括までの議論の進捗について、すべての区協議会へ報告。 「今後の住民自治、行政サービスのあり方」を取りまとめ、「新たな行政区、行政サービス提供体制(案)」について現在議論を進めている。市議会に提出した資料は、すべて市ホームページに掲載。 <p>11月に全区で実施した「みんなでまちづくりトーク」では、市長が市政報告の中で区制度検討状況について説明し、会場からの質問に答え、区制度検討の必要性に対する理解を求めた。</p>	<p>工程表に基づき、市議会との議論を進め、9月を目途に、「新たな行政区、行政サービス提供体制(案)」を取りまとめ、市民の皆様へ提示する。また、10月からは、地区自治会、市民活動団体などを対象に取りまとめた案を説明し、案に対する意見を聴取する。引き続き、分かりやすい資料の作成や区政だより、市ホームページを通じた積極的な情報発信を行い、市民意識の醸成に努める。</p>

2-2 総人件費の削減 <人事課 取組番号 1002>

➤ 目的及び取組内容

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の削減に取り組み、総人件費を削減する（平成 32 年度において平成 25 年度(56,644 百万円)対比 10%減）。

平成 27 年度に新たな定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、平成 32 年度の目標値は定員 5,091 人、総人件費 51,745 百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。

➤ 指標

成果指標		H28	H29
総人件費	計画	54,772 百万円	53,840 百万円
	実績	54,622 百万円	
行動指標 I		H28	H29
職員定数	計画	5,391 人	5,309 人
	実績	5,391 人	
行動指標 II		H28	H29
時間外勤務	計画	428,400 時間	421,800 時間
	実績	475,124 時間	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 4 月 1 日に 30 人の定数を削減した。 給与制度の総合的見直しにより、給料表の水準を平均 2%引き下げた。 時間外勤務の実績が上半期に計画通り進んでいない所属（91 課）に対して、下半期に向けた注意喚起を行った。 時間外勤務削減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属（89 課）にヒアリングシートの作成や必要に応じた助言・指導を行った。 一定の時間外勤務を超えた所属（14 課）に対して、夕礼の実施を義務付けた。 	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。 時間外勤務の多い所属に対しては積極的に関与し助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の削減を図っていく。

2-3 市民一人あたり市債残高の削減 <<財政課 取組番号 2001>>

➤ 目的及び取組内容

中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、市民一人あたり市債残高を削減する。

➤ 指標

成果指標		H28	H29
市民一人あたり市債残高	計画	601 千円	595 千円
	実績	587 千円	
参考指標		H28	H29
総市債残高 (対前年度増減額)	計画	4,849 億円 ※1 (▲13 億円)	4,782 億円 (▲67 億円)
	実績	4,737 億円 ※2 (▲18 億円)	

※1 県から債務継承する西遠流域下水道分 120 億円を含む。

※2 県から債務継承する西遠流域下水道分 116 億円を含む。

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	平成 28 年度末市民一人あたり市債残高は、計画値を達成した。	中期財政計画目標値である、平成 36 年度末市民一人あたり市債残高 550 千円以下に向け、規律ある財政運営を継続する。

2-4 公有財産の適正な管理と総量縮減 <<アセットマネジメント推進課 取組番号 3001>>

➤ 目的及び取組内容

持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。

➤ 指標

成果指標		H28	H29
公共施設等総合管理計画の策定と充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合）	計画	ハコモノ資産 65.0% インフラ資産 54.0%	ハコモノ資産 66.0% インフラ資産 56.0%
	実績	ハコモノ資産 61.2% インフラ資産 60.5%	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	計画に基づきマネジメントを実施した。	計画に従い取り組みを進める。

2-5 市が保有すべき借地の整理と解消 ≪アセットマネジメント推進課 取組番号 3002≫

➤ 目的及び取組内容

本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。

➤ 指標

成果指標		H28	H29
借地料削減額 ※	計画	0.3 億円	0.2 億円
	実績	0.3 億円	

※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	平成 28 年度取り組みの結果、以下の成果をあげた。 計 31 百万円（内訳：購入 25 百万円、返還 4 百万円、見直し 2 百万円）	<ul style="list-style-type: none"> 購入対象施設の優先順位の見直しを行う。 借地上の廃止施設を優先して解体する。

2-6 外郭団体の経営健全化 ≪政策法務課 取組番号 4001≫

➤ 目的及び取組内容

浜松市外郭団体（全 14 団体）の経営健全化に向けた取り組みを支援する。

➤ 指標

成果指標 I		H28	H29
市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体	計画	14 団体	14 団体
	実績	13 団体	
成果指標 II		H28	H29
経常収支が黒字の外郭団体	計画	13 団体	13 団体
	実績	13 団体	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に数値目標等を設定していたコミットメントについて、社会福祉協議会は平均達成率が 94.05%となり計画達成とはならなかった。ただし、達成できなかった要因が外的要因によるものであったため、次期コミットメントにおいて設定指標の見直しを行うこととした。なお、14 団体での平均達成率は 108.61%となり計画通りとなった。 ・外郭団体に対するヒアリングや意見交換等を随時実施し、コミットメントに記載された取り組み及び収支状況について、年度目標の達成に向けた進捗状況の確認・助言等を行った。 ・経営改革アクションプランにより積極的に経営に関与しなければならない団体は 2 団体あるが、体育協会は 3 期連続の黒字化を達成し、経営状況は改善されたと判断する。社会福祉協議会については、引き続き平成 30 年度の黒字化達成に向けた取り組みを行う必要がある。市としては、外郭団体の経営改善に係る適切な関与を引き続き実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現コミットメント（計画期間：平成 26 年度～28 年度）は本年度で終了し、平成 29 年度から新コミットメント（平成 29 年度～31 年度）にて実施していく。 ・コミットメントの内容や指標についてより適切なものとなるよう見直しを図っていく。 ・社会福祉協議会については、引き続き経営改革の取り組みに向けた進捗状況の把握や、新たな課題への対応などについて、随時市として必要な関与を実施する。 ・体育協会は経営健全化を進め、3 年連続で黒字達成しているため、経営改革アクションプランによる経営への関与は終了する。

第 2 章 平成29年度計画

1 取組事項の見直し

平成 29 年度計画は、行政経営計画の更なる効率的、効果的な実施に当たり、目的を達成するための成果・行動指標との連動性について再確認を行いました。

また、平成 29 年度から、新たな取り組みを追加し、全体で 18 件の取り組みについて進行管理を実施します。

2 新たな取組事項の追加

平成 29 年度計画から、新たに追加する取組事項は、次頁の表 4 のとおりです。

表 4 新規に追加する取組事項

No	取組番号	取組事項	担当課	目的
				取組内容
1	4004	PFI 事業を活用した市営住宅の建設	住宅課	老朽化が進む一部の市営住宅は、居住環境の改善が必要となるとともに、地域環境への影響も大きい。今後も市営住宅は、住宅に困窮する低所得者などに対する居住の安定など、住宅セーフティネットとしての役割は大きい。また市営住宅跡地の活用も地域の活性化に必要である。このことから、民間活力導入による費用対効果を勘案した市営住宅の集約建替を実施し、建設費の抑制と安全で快適な市営住宅の供給とともに、集約によって生まれる余剰地を活用した民間事業者による優良な住宅の供給を図る。
				既存の市営住宅6団地（松城団地、鹿谷団地（亀山、真向坂上）、富塚団地（CB、向平）、初生団地）の集約建替と民間事業者へ余剰地を売却（住宅用地に利活用）する。

3 財政的効果

平成 29 年度の財政的効果額の計画値は、33.6 億円となっています。本年度も計画値を上回ることができるよう、年度目標の達成に向け、政策法務課経営推進担当が各取り組みの担当課と連携して進行管理を実施します。

4 今後の進行管理

平成 29 年度計画の進捗状況の確認については、昨年度同様、上半期及び年度末の年 2 回の実施を予定していますが、事業の進捗や環境の変化に呼応して、柔軟に見直しを図り、計画に反映させることで、不断の確認、修正を行い、更なる行財政改革の推進を図ります。

平成 29 年度上半期以降のスケジュールは、次頁のとおりです。

《平成 29 年度上半期以降のスケジュール》

